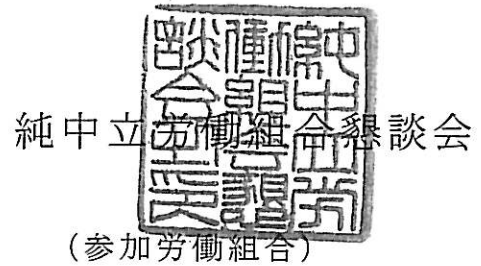


2007年3月29日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長 石原邦夫殿



要 請 書

私たち純中立労働組合懇談会には、いずれのナショナルセンターにも属さない、中立の労働組合が参加し、現在、マスコミ、金融、教育など多くの分野の労働者10万人が結集しています。

私たちは、貴社の契約係従業員の切り捨て攻撃を断じて認めるわけにはいきません。損害保険トップカンパニーが、憲法や労働法、判例法理を無視し、判決にも従わず、儲けのために雇用に手をかけるなど、到底、信じがたい事態で、断じて許すことはできません。労働者の雇用と権利を守り、労働組合と健全な労使関係を築くことは、企業の第一義の社会的責任です。貴社は、東南アジアでのマングローブ植林などで、CSRを推進する企業であることを強調していますが、これではまったくの欺瞞としかいいようがありません。また、「保険金不払い問題」では、金融庁の行政処分を受け、利用者保護の観点で業務改善をはかる途上にあると聞き及んでいますが、顧客との接点でもある契約係従業員をないがしろにするようでは、貴社の姿勢はとても信用できません。判決を無視して雇用破壊を行う姿勢は、広く、国民・消費者全体の信頼を裏切る行為です。

私たちは、貴社が、東京地裁の判決に従い、一刻も早く、契約係従業員制度廃止を断念し、紛争の全面解決を決断することを、怒りを込めて要請します。仲間の雇用を守らない以上、私たちは、全損保のたたかいを全面的に支援していきます。

以 上